

新発田市 令和4年度 臨時記者会見（10月17日開催）

1 日 時 令和4年10月17日(月)午後2時00分～

2 場 所 ヨリネスしばた503会議室

3 内 容

【市長発表項目】

○新発田版 物価高騰及び緊急経済等対策

①物価高騰で苦しむ子育て世帯等の支援

②経済の回復・まちを元気にするための緊急経済対策等

③国の総合対策事業の速やかな地方展開

あいさつ

○昨日は消防の総合訓練ということで、3年ぶりの訓練でしたけれども、消防団の頼もしい姿を見て、大変安堵しました。8月の3・4日の水害のとき、菅谷が被災地であり、私の自宅にも水が入ったということで被災者の1人でもあるんですが、その折、土嚢積みや水害後の消防団の砂利の排出等、改めて消防団のありがたみをOBではありますけれども感じたところです。今日は大変秋らしいというか、ちょっと冷え込んできたなということで、そうなると雪国では避けられない雪がちらついてきますと、ザワザワとを感じるのが本音であります。今年はもしかしたら雪が多いんじゃないかなと、雪国の人間としてはそんな予想であります。

○皆さん方にお集まりいただいたのは、緊急経済対策を午前中に議会にかけまして、議会の皆さん方からご賛同いただきましたので、物価高騰あるいは燃油の高騰で苦しんでいる市民の皆さん方に早速支給したいということであります。ぜひ取り上げていただいて、市民の皆さん方に「もう少し待っていてください。国から来た交付金を使って、危機を乗り越えましょう」と、そんな意味も込めて記事にさせていただくと大変ありがたいと思っています。

まず初めに、子育て世帯の物価高騰対策支援給付事業について

○当市では、「子育てするならやっぱり新発田」をスローガンに、子育て支援を積極的に行ってまいりました。コロナ禍においても、物価高騰下においても、決してこの旗印を下ろすことはありません。子育て世帯は学用品や食費など特に出費がかさむため、その経済的負担を少しでも軽減し、必要なものを我慢せずに買っていただきたい。所得制限を設けずに等しく支援し、子どもたちの健やかな成長を応援したいと考え、このような当市独自の制度といたしました。

○1 世帯当たり 2 万円を支給し、支給対象児童は 0～15 歳で、令和 4 年 9 月 30 日時点で新発田市に住民票のある児童であります。速やかに支給を行うため、あらかじめ給付金の対象が把握できる世帯は申請不要とし、1 月上旬を目途に支給の予定であります。申請が必要な世帯については、令和 5 年 1 月 4 日から受付を開始し審査後、速やかに支給いたします。

○なお、本日の補正予算ではありませんが、先月、予算化しました、高校生や大学生等がおられる低所得世帯等に対する 10 万円の支援など、これまで国からの支援の手が届かない方々に対し、もう一步踏み込んだ支援を行うことで子育てしやすいまち作りを具現化しているところであります。子育てに奮闘される保護者の皆様には温かい気持ちで、新年をお迎えいただきたいと考えております。

次に、緊急経済対策事業について

○コロナとの戦いが続く中で、強烈な円安に伴う燃油高や物価高騰が消費者を直撃しております。最近では 10 月 1 日仕入れ分で 6500 品目もの値上げが実施されたところであり、市民の皆様の財布はもちろん、飲食業、宿泊業をはじめ、特に価格転嫁が難しい、小規模の事業者においても大変厳しい状況が続いております。

○このような中、当市では今年度第 2 弾となるプレミアム商品券を発売することといたしました。プレミアム率は、前回大好評でありました 50%と同様とし、販売額 1 冊 5000 円で 7500 円分の買い物ができる大変お得な商品券を 3 万冊発売します。この商品券で、市民の皆様や小売店を中心とした事業者の皆様に元気を取り戻していただき、市内経済の活性化への潤滑油になってほしいと願っております。

○プレミアム率 30%が付いた飲食券の販売、年末年始の飲食需要が増加する時期での飲食キャンペーンによる割引実施により、飲食店関連の賑わいを取り戻すこと

もに、多くの皆様にコロナ対策をしっかりとした上で、飲食を楽しんでいただきたいと思います。

○市内観光業においても、宿泊業等を中心に、長引く燃油高と物価高騰によって大きな打撃を受けております。10月11日からスタートした全国旅行支援は12月20日で終了予定となっております。その後も引き続き、市外、県外からおおぜいの観光客の皆様に新発田に来ていただき、コロナ前のように賑わってほしいという思いから、新発田市独自で宿泊への助成を行うこととしました。冬の宿泊キャンペーンとして、1泊最大3000円割引に加え、2000円分のクーポンを発行します。クーポン券は商品券同様にお土産の購入や小売店での買い物に利用でき、新発田の経済活性化に繋がるものと考えております。

次に、小・中学校の給食食材、牛乳の高騰対策について

○当市では急激な物価高騰に伴い、保護者に負担いただいている給食費だけでは給食の質・量の維持が困難となったため、この維持と子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、6月議会において物価高騰相当分の給食食材購入経費を市が支援する補正予算措置を行い、9月1日の学校給食から支援を実施しています。

○そのような中で、燃料費や飼料代等の高騰により、給食用牛乳価格が11月以降、1本あたり3円程度値上げされるとの情報があり、給食の牛乳価格は年度初めに当年度価格が決定されますが、年度中における価格の値上げは、これまで例がないことです。牛乳は給食に毎食提供されるものであり、値上げの影響が大きいことから、当市独自の取組として、値上げとなる11月以降分の値上げ実施相当額について、全小・中学生を対象に支援を行い、引き続き学校給食の質・量の維持と子育て世帯への負担軽減を図っていきたいと考えております。

次に、私立保育園、認定こども園、介護施設、障がい福祉施設への支援等について

○光熱費や食料品価格等の物価高騰により、市民生活のみならず、子育て世帯を支える保育園・認定こども園・介護事業者や障がい福祉事業所などへも大きな影響が出ております。節電・省エネの取組を行っていても、新型コロナウイルス感染症対策として、エアコンを使用しつつ、窓を開けて換気を行わなければならないことなど、コロナ禍以前に比べ、様々な制約も増えており、施設の運営を圧迫しています。

○これらは市民の皆様の生活を支える基盤施設であります。継続して安定した施設運営ができるよう、光熱費等の物価高騰に対する支援として、各施設の規模等に応じて支援金を支給するとともに、私立保育園および認定こども園につきましては、学校給食における牛乳価格の値上げに対する支援と同様に、牛乳の値上げ相当分について支給することといたしております。施設を利用される皆様が、これから冬を迎えるにあたり、施設で寒い思いをせず、安心して必要なサービスを受けられるよう迅速に支給手続きを進めてまいります。

次にマイナンバーカードの取得促進について

○令和4年度末までにマイナンバーカードをほぼ全国民に行き渡らせるという国の方針に沿って、当市でもカードの普及に取り組んでおり、9月末現在の交付率は43.7%という状況であります。マイナンバーカードは、各種手続きが在宅でできるなど、住民の利便性向上に欠かすことのできないツールであり、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた社会的な環境整備においても、カードの普及は必須であります。

○国では、カードの交付率を上げるため、マイナポイント2万円分の付与を行い、カード普及や消費の拡大に力を入れておりますが、当市のカード申請状況を見ますと、このマイナポイントの効果は非常に大きいと感じております。そこで、当市独自の取組として、マイナンバーカードを取得済みの方および申請済みの方を対象に、応募者の中から抽選で、当市が発行する今・得プレミアム商品券を贈呈することといたしました。

○プレミアム商品券3万円分を100本、1万5000円分500本、7500円分1,000本の計1,600本を用意いたしました。国からは、マイナンバーカードと保険証の一体化を義務化するなどという報道も出ているようでありますので、これを機に皆様にぜひマイナンバーカードお作りいただきたいと思います。そして、商品券をお使いいただくことで地域経済の活性化に結び付けていただきたいと思いますと考えております。

次に、新型コロナウイルス感染症の新たな波への備えについて

○新型コロナウイルス感染症第7波の特徴は、マスク着用が難しく、かつワクチン接種対象外だった子どもたちの感染が大変多く、この子どもたちから家族に感染する、いわゆる家庭内感染が主流だったと言えます。これらの状況を勘案し、国はいよいよ、生後6か月から4歳の乳幼児にも接種を行うこととし、乳児用ワクチンを特例承認いたしました。

○当市でも年内の 12 月 18 日から集団接種で開始する方針として、関連予算を本日お認めいただきました。5～11 歳の接種では、これまで予防接種にはなかった筋肉注射に対する副反応などに不安を抱かれた親御さんが多くおられました。このことを踏まえ、乳幼児への接種では何より親御さんに安心していただけるようにしなければなりません。

○不安解消策として接種券と合わせて、国が発信する最新情報を掲載した手引きを個別にお送りし、あわせて乳幼児接種会場には、必ず小児科医師 2 名を配置して万全の接種体制を整えます。また、会場内での不安解消の一助として、保育士を数名配置し、紙芝居やエプロンシアターなど、子どもたちが安心して居られる工夫を、状況に応じて実施いたします。

○今年の冬はインフルエンザの大流行が予測されております。新型コロナウイルス第 8 波とのダブルパンチを避け、何としても重症化を食い止めるためにも、全世代の皆さんが新型コロナワクチン接種対象となった今、希望する市民の皆さんが一刻も早く安心して接種できるようにありとあらゆる工夫を凝らして、迅速に対応するよう担当部署に指示いたしました。

最後に、電力・ガス・食品と価格高騰緊急支援給付金についてであります。

○この事業は国庫補助により全国的に実施する事業であり、当市では対象世帯を 8500 世帯と見込んでおります。真に生活に困っている方に対し、課税情報を活用したプッシュ型の給付を行うこととし、対象者へ速やかに給付金を支給したいため、また、他の当市独自の取組と同時に進めることでお互いの相乗効果を高めるため、本日の臨時会で採決をいただいたものであります。11 月末から順次、1 世帯当たり 5 万円をお届けできる予定にしており、給付に向け万全の体制で事務手続きを進めているところであります。

本日お知らせする情報は以上であります。

いずれの事業も物価高騰そしてコロナ禍などで苦勞しておられる皆様へ、今すぐに手を差し伸べるために取り組むものであり、その苦勞を少しでも和らげ、元気になっていただくことを願っているものであります。

定例記者会見質疑応答

プレミアム商品券について

○新潟日報

プレミアム商品券第2弾ということだが、第1弾の実績は。

○産業戦略監

昨年度にプレミアム商品券を出したときは30%だったが、売れ残ったこともあり、今年度7月に50%のものを販売した。3万セット、1世帯に2セットまでとして実施し、完売した。50%というプレミアム率が非常に効いたと考え、消費喚起策ということで、今回、第2弾を11月末に3万冊発行したいと思っている。

○市長

今回も同じプレミアム率だということになれば、夏頃よりも遥かに物価が高騰しているということからすれば、市民の皆さん方にはご利用いただけるのではと思っている。

今得キャンペーン(宿泊)について

○新潟日報

今・得キャンペーンの宿泊の方だが、計何回目になるのか。内容について、これまでとの違いは。

○市長

国で全国旅行支援をやってるようだが、もう予算が枯渇してる話も聞いている。この国の支援が切れた後を市でフォローしたいというのが基本的な考え方である。

○産業戦略監

令和2年から11回キャンペーンを実施している。12月20日で国の支援は終わると聞いているが、既にほとんどの旅行社は、割り振られた分を消化してしまい、もう予約が取れない状況になっている。国は、最大5000円プラス休日3000円、土日1000円ということでクーポン券を出している。単純に月岡温泉だけでなく市内の消費を促したいということで、来年1～3月で3000円の割引プラス、宿泊客には2000円の商品券を渡し、市内どこでも使えるという形で実施していきたい。1万5000人分を用意した。

○新潟日報

確認だが、11回は飲食等も含めてか。

○産業戦略監

飲食とは別に宿泊プランで11回。令和2年から10回このような格好でやっているということで、割引額や特典はいろいろな形で違うが、この3000円引きが定番になっている。

○新潟日報

芸妓のお出迎え支援はいつ頃からやっているのか。

○産業戦略監

コロナが始まってから宴会需要は全く無いような状況になっている。月岡の芸妓さんも若干減りつつあるという中で、月岡にとって芸妓さんは大変重要であることから、昨年度から、それぞれの旅館でお出迎えし、足湯の舞台で踊りを披露することに対して謝礼を支払うという形で支援している。月岡にお越しいただくお客さんに好評であるので、また実施する。

○市長

基本的に国・県は予算が無くなれば終わりということだが、当市はその次が始まるまでの間に実施するということで、なるべく切れ目なく持続させていくという点が特徴。それは月岡温泉の皆さん方と話し合い、ダブルで実施するよりは、継続してほしいという要請があるので、このスタイルでずっと実施してきた。

子育て支援について

○新潟日報

子育て支援の中で牛乳の高騰対策ということで項目があるが、様々な物価高騰がある中で、牛乳について支援することを選んだ理由は。

○市長

牛乳は毎食なので、数円の値上げでも影響が大きく、これを全部保護者の皆さんにお願いするのは、相当の負担になるということ。今回、国からの物価高騰等の交付金がきたので、それを充てていこうということである。それ以外の物価高騰については、以前に議決をいただいているので実施するが、11月から牛乳が上がるということがはっきりしたので、それにプラスしていこうということ。

緊急経済対策について

○北陸工業新聞

現在の物価高騰に対して経済的な支援が必要な現状について市長が思ってることは。国や県に対する要望は。

○市 長

国もその都度、財布との計算やタイミングを測ってのことだろうが、できれば小出しではない方がやりやすいし、総合的にいろいろな政策を打てるのにというのが実感。それは、国の立場から見れば簡単にはいかないということで、一定の理解は示している。いずれにしろ、市民の皆さんは大変だろうと思っている。賃金が上がっているような状況が見えない中で、間違いなく値上げが目につくし、相当市民の皆さん方は、生活が厳しいのではないかとと思っている。少しでもお役に立てればいいなということと、国から来たお金だけでなく、自前のお金も支出して少しでもお手伝いしたいと考えている。

子育て支援について

○新潟日報

子育て世帯への 2 万円の給付について。これは市の独自策ということだが、今回、子育て世代で所得制限なしというのはどういう考えからか。

○市 長

国で非課税世帯に 5 万円の支給という形で制度化されている。この物価高騰に関しては、非課税世帯の皆さん方は、それは厳しいでしょうが、たとえ課税世帯といえども、子育て世代の皆さんにとって厳しさは変わらないだろうということ。国の非課税世帯が 5 万円なので、せめて 5 万円位出したいという気持ちはあったが、財源を考えると市ができる額としては 1 世帯 2 万円。0～15 歳までということであるが、今回の国の交付金の中では、新発田の独自性が入っていると考えている。

○新潟日報

給付金を国の交付金が付いて出すものと、市独自で出すものとあるが、そのタイミングをどのように考えているか。

○市 長

非課税世帯の 5 万円を支給する世帯には、市の 2 万円は支給しない。児童手当

等を支給している世帯は、口座番号がわかるので早急に支給する。それ以外の世帯は、口座番号等がわからないので、1月4日から受付して登録いただいた世帯から順次出していくことになろうと思う。資料にあるように非課税世帯、課税世帯、あるいは低所得者世帯、いろいろな世帯に向けて、国、あるいは市から支援・支給している。

ワクチン接種について

○新潟日報

6か月～4歳の接種は、12～3月末に3回接種とあるが、短期間に3回という意味か。

○健康アクティブ戦略監

国から、乳幼児については、3回の接種を前提として実施するよう指示があった。1～2回目の間隔は3週間。2～3回目は8週間以上空けなさいということが明記されている。その中で今年度中に3回の接種を終えられる日程で調整したいと思っている。